

政策コメンテーター報告(第2回)の概要

(意見照会期間:平成26年9月24日~10月6日)

平成26年10月21日
政策コメンテーター委員会

政策コメンテーター報告(第2回)の概要

(意見照会期間:平成26年9月24日~10月6日)

ポイント

(経済動向)

○景気の緩やかな回復基調が続いているとの見方が多いものの、3か月前と比べた経済状況の変化の方向はばらつきがみられた。

(経済再生と両立する財政健全化)

○財政健全化にとって経済成長は不可欠であるものの、慎重な経済成長の前提での財政健全化目標の設定が必要との指摘。歳出・歳入両面の取組が必要との指摘が多い。

○歳出面では、大多数が医療・介護を中心に社会保障関係費の抑制が不可欠と指摘。社会資本整備は厳しい財政状況の下でコンパクトシティ化や民間の資金やノウハウの活用等が重要との声。地方財政では地方の創意工夫を引き出すことにより効率化を図ることが重要との指摘。

○歳入面では、消費税率引上げなどを求める指摘が多かった。

(女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方)

○多様な働き方が可能となり、女性が活躍しやすい社会や職場を実現するため、長時間労働の是正、子育て・介護環境の改善、男性の家事・育児参加、女性管理職比率目標の設定、女性のキャリア形成への配慮等が重要との指摘。

○女性の働き方に中立的な制度を確立するため、配偶者控除、被用者保険の適用範囲、配偶者手当等の見直しが必要との指摘。併せて、上記のような女性が活躍しやすい社会実現のための方策を総合的に推進すべきとの指摘があった。

1. 経済動向について

現状認識

○景気の緩やかな回復基調が続いているとの見方が多いものの、3か月前と比べた方向にはばらつき

○3か月前と比べて経済状況が悪化した理由としては物価上昇による実質所得の減少、景況感の悪化、天候不順等、3か月前と比べて経済状況は良くなった理由としては雇用環境の改善、個人消費の改善傾向等が挙げられた。このほか、まだら模様、足踏み等の声もみられる

今後のリスク要因と期待要因

○前回と比べて変化がみられるリスク要因として、急激な円安の進行やそれに伴う原材料価格の上昇を多くが指摘。また、香港や中東等における地政学リスクを引き続き指摘する声

○今後の期待要因は、外国からの旅行者等の増加、株価上昇等

2. 経済再生と両立する財政健全化について

全般

- 財政健全化にとって経済成長による税収の増加は不可欠であるものの、期待ほどに税収が伸びない場合でも着実に財政健全化が進められるよう、慎重な経済成長の前提での財政健全化目標の設定が必要との指摘
- 歳出・歳入両面の取組が必要とする指摘が多いほか、経済成長と歳出削減が重要との指摘
- 財政健全化に当たっては、中期的な実効性のある仕組みや行財政改革も含め国全体で取り組む姿勢が重要との指摘

歳出

- 大多数は社会保障関係費の抑制が不可欠と指摘し、以下の取組があげられた
(医療)
 - ・高齢者医療等の自己負担割合の引上げ
 - ・健康寿命を延ばす予防的な取組や早期治療の重視
 - ・総合診療医(プライマリ・ケア)強化のための仕組みづくり
 - ・後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用促進(介護)
 - ・介護保険の自己負担割合の引上げ
 - ・介護保険の給付範囲の見直し(年金)
 - ・年金支給開始年齢の引上げ
- 社会資本整備については、公共事業費の抑制を指摘する声があったほか、厳しい財政状況の下で、以下の取組が重要との指摘
 - ・コンパクトシティ化等による施設の集約化
 - ・PPP/PFI等による民間の資金やノウハウの活用
- 地方財政については、自治体の創意工夫と主体的な取組により効率化を図ることが重要との指摘。地方交付税については見直すべきとの声がある一方、自治体の自主性発揮のためにも一般財源総額の確保が重要との指摘

歳入

- 我が国の国民負担率はOECD諸国の中でも低く、負担率を引き上げるべきとの指摘。消費税率の引上げが必要とする声もみられる

3. 女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方について

社会や職場の在り方

- 多様な働き方が可能となり、女性が活躍しやすい社会や職場を実現するために、以下の取組が挙げられた
 - ・長時間労働の是正
 - ・待機児童問題の解決をはじめとした子育て・介護環境の改善
 - ・男性の家事・育児・介護への参加、育児休業取得促進
 - ・女性管理職比率目標の設定
 - ・テレワークや研修実施の促進、復職時の職位の配慮等、産休・育休がキャリア断絶の原因とならないための配慮

女性の働き方に中立的な制度

- 多様な働き方に中立的な諸制度を確立することが重要との指摘多数。制度変更にあたっては、時間をかけて段階的に行うべきとの声も。具体的には以下の取組が挙げられた
 - ・廃止・縮小等も含めた配偶者控除の見直し
 - ・被用者保険の適用拡大による「130万円の壁」の解消
 - ・配偶者手当の廃止。ただし、各企業の考え方があり一律に問えないという指摘等もあり
- 併せて、「社会や職場の在り方」で挙げられたような、女性が活躍しやすい社会実現のための方策を総合的に推進すべきとの指摘

コラム：政策コメンテーターから寄せられたデータ・現場の実情

1. 経済の現状

(地域間でみられる回復のばらつき)

○9月の当社(三越伊勢丹ホールディングス)売上は首都圏が前年比+2%程度であるのに対し、地方はようやく±0%に戻ってきたところであり、全国的には回復途上にあると認識。

○東北の水産業は盛漁期を迎えているものの、全体として不振。そのため、加工業者は前年より高い原料の調達を余儀なくされている。また、国内原料の不足分を輸入物で補うに当たり、円安の影響を受けるとともに、輸入量拡大により輸入枠が不足している魚種については枠代が更に高騰。

○沖縄県内の景気は、全般的に好調。観光及び建設は引き続き好調を維持。家電販売において消費税率引き上げ前の力強さが戻らないものの、スーパー・百貨店売上が好調に推移し、自動車販売のマイナス幅も全国に比べれば小幅。個人消費は、消費税率引き上げ後の反動をなんとかこなしつつある。

(円安とエネルギー・原材料価格上昇への対応)

○北海道では、多くの人々が、今年はロードヒーティング等の融雪電力契約を解約し、ヤマハやホンダの自走型除雪機を購入。

○「増税や円安進行による物価上昇が消費者マインドに影響を与えている」との茨城県内企業の声も多くなっており、為替相場や所得環境の改善度合い等を注視していく必要。

○円安メリットを享受する大手企業は、部品調達の際、下請け中小企業に対し、円安メリットを還元する努力が必要。

(消費の現場)

○消費は成熟し、新しい又は上質な商品・サービスを提供しなければ消費者に関心を抱いてもらえない。新商品を開発し、接客を伴って売り込むことで売上を伸ばしていきたい。

○節約とプチ贅沢の「超メリハリ消費」により、大手チェーン店の1杯 2,000 円のコーヒーや高級食材、商材が売れるなどの現象をみると、消費者の節約疲れはピークにあり、個人消費では「いま」消費するメリットを制度や気運でどう盛り上げるかがカギではないか。

2. 地域の活性化

(観光による地域活性化)

○今後、訪日外国人の増加による地域活性化を期待。九州では、来年の世界

文化遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産」が調査中のほか、再来年の登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」が政府による推薦決定を受けた。さらに、阿蘇が世界ジオパークに認定されるなど、魅力を PR する好機。円安も外国人観光客の増加を促進する要因になると見込まれる。

○香港からの沖縄への観光客は全体の 1.7%しかないものの、香港における民主化を求める抗議デモが長期化した場合、観光への影響を懸念。

(地方創生への期待)

○東日本大震災以降、仙台・東北地域においては、新たに起業・創業する割合の増加傾向が続いており、国家戦略特区なども活用しながら新産業の創出や雇用の創出を図ることができれば、人口流失を防ぎ、地域の持続的な成長につなげることができるのではないか。

○地方創生大臣により、地方の人口減少の歯止めやまちづくり、企業誘致、起業促進などに一定の方向性が示されることを期待。

(「外国人技能実習制度」におけるきめ細やかな対応が必要)

○現状の「外国人技能実習制度」は実態とあっていないのではないか。現在、受入期間の延長等改善の方向で見直しが行われているが、例えば、業種別に異なる適用などきめ細やかな対応が必要。

(コンパクトシティ化など自治体の創意工夫による財政効率化が重要)

○沖縄県は 49 の有人離島を抱えているにもかかわらず、県人口の8割強が沖縄本島的那覇市を含む中南部都市圏に集中。このため、公共サービスの供給コストが類似県(財政力指数が0.3未満の11県)の8割水準と行政サービスがより効率的との指摘。中核都市の人口密度を高める(いわゆるコンパクトシティ化)など各自治体の創意工夫により財政の効率化を図ることも重要。

3. 女性の活躍

(女性の活躍の現状)

○地域では、既に水産業や農業などで外国人や女性、高齢者など多様な人材が産業を支えている現実があるが、女性をはじめとしてダイバーシティに配慮する仕組みがなければ、様々な職種で活躍することは出来ない。

○我が社の採用者数は、例年女性の方が多く、男性よりも優秀な人材が多い。8名の女性を部長職以上に登用。

○1990年代から女性を役員に登用するなど女性の活躍を推進。2012年にはダイバーシティ推進プロジェクトを設置。店長などの上司への啓発活動、女性社員の情報共有などを推進。

(女性の活躍に向けた環境整備)

○2005年から女性活躍の推進組織を立ち上げ、仕事・育児の両立支援制度の

整備を進める一方、女性活躍の阻害要因となる長時間労働の是正や男性管理職の意識改革を促すべく、ソフト面の取組にも着手。在宅勤務の試行や一層の業務効率化を検討しているほか、男性管理職に対する研修・セミナーをきめ細かく実施。

○アンケート結果に基づき「残業免除」や「特定日のフルタイム勤務化」など家庭と両立しながら女性が活躍できる働き方を整備し、評価も得ている。

○女性の管理職への登用を促進する人事制度を導入したが、形式的に門戸を開いて終わりではなく、メンタリングやコーチングなど、女性の意識に継続的に働きかけていくプログラムを実施。

○「女性起業家」に注目し、ビジネスモデルや新たな事業を募集してコンテストを行い、受賞者に対する資金援助やノウハウ提供等を実施。

(配偶者手当の不支給・廃止と制度見直しに伴う影響)

○配偶者手当は、当社では成果主義の観点から支給していない。賃金・手当の設計には各社多様な考え方がある。

○報酬は仕事に支払うものであり、配偶者手当は全廃。

○沖縄県では未婚女性・既婚女性のいずれも 100～149 万円が多く、全国に比べ未婚・既婚の差異が小さい。そもそもフルタイム就業により高所得を得る機会が乏しく、結果として社会制度の恩恵を受ける層が多くなっている可能性。このような状況下での社会制度の優遇廃止は、女性の就業促進よりも世帯の可処分所得を低下させる影響の方が大きいため、女性の働き方に中立的な制度の実現と併せて、フルタイム雇用を拡大する取組が重要。

政策コメンテーター委員会の設置について

平成 26 年 7 月 25 日
経済財政諮問会議

1 趣旨 ～ 経済財政諮問会議のインフラ強化に向けて～

デフレから好循環の拡大に向け、景気動向をきめ細かく把握するとともに、重要な政策課題の在り方について幅広い知見を集約し、経済財政諮問会議における議論を深めるために活用していくことが重要である。

このため、経済の現状及び見通し、経済財政政策に係るその時々的重要課題について、各界の有識者の意見を、幅広くかつ定期的に収集・集約し、経済財政諮問会議に提供する仕組みを構築する。

2 政策コメンテーター委員会について

政策コメンテーター委員会は、経済財政諮問会議の下に有識者議員を会長として設置する専門調査会とし、その下に政策コメンテーターを置く。

メンバーは識見を有する個人の資格で参加するものとする。

(1) 専門調査会

専門調査会は、意見収集するテーマ等を検討すると同時に、収集した意見を取りまとめ、経済財政諮問会議に報告し、公表する。

(2) 政策コメンテーター

政策コメンテーターは、専門調査会が決めたテーマについて、定期的にメールで意見を提出する。また、年 2 回程度開催予定の報告会に参加する。

なお、専門委員も政策コメンテーターの一員として、意見を述べるができることとする。

政策コメントーター委員会 委員名簿

	石塚 邦雄	株式会社三越伊勢丹ホールディングス 代表取締役会長執行役員
会 長	伊藤 元重	東京大学大学院経済学研究科教授
	岡谷 篤一	岡谷鋼機株式会社代表取締役社長
	奥山 恵美子	仙台市長
	川本 裕子	早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
	國部 毅	株式会社三井住友銀行頭取
	清家 篤	慶應義塾長
	武山 政直	慶應義塾大学経済学部教授
	寺田 千代乃	アートコーポレーション株式会社 代表取締役社長
	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社投資調査本部長
	諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)

政策コメンテーター一名簿

井伊 雅子	一橋大学国際・公共政策大学院教授
五十嵐 敬喜	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 執行役員調査本部長
稲葉 延雄	株式会社リコー取締役専務執行役員 リコー経済社会研究所長
伊原木 省五	株式会社天満屋代表取締役社長
牛窪 恵	有限会社インフィニティ代表取締役
薄井 充裕	株式会社日本政策投資銀行設備投資研究所長
内永 ゆか子	特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ ・イノベティブ・ネットワーク理事長
岡田 羊祐	一橋大学大学院経済学研究科教授
小塩 隆士	一橋大学経済研究所教授
落合 寛司	西武信用金庫理事長
勝野 龍平	全国商工会連合会専務理事
加藤 久和	明治大学政治経済学部教授
川出 真清	日本大学経済学部准教授
キャシー松井	ゴールドマン・サックス証券株式会社 マネージングディレクター

清滝 信宏	プリンストン大学経済学部教授
金城 棟啓	株式会社琉球銀行代表取締役頭取
久保田 政一	一般社団法人日本経済団体連合会事務総長
神津 里季生	日本労働組合総連合会事務局長
佐々木 かをり	株式会社イー・ウーマン代表取締役社長
佐藤 寛	公益財団法人東北活性化研究センター 常務理事・事務局長
嶋中 雄二	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 参与 景気循環研究所長
清水 肇子	公益財団法人さわやか福祉財団理事長
鈴木 準	株式会社大和総研主席研究員
高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会常務理事
高田 創	みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員 チーフエコノミスト
高橋 はるみ	北海道知事
田川 憲生	ホテル日航熊本代表取締役会長
滝 久雄	株式会社ぐるなび総研代表取締役社長
武輪 俊彦	武輪水産株式会社代表取締役社長
田澤 由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
鶴田 欣也	鶴田石材株式会社代表取締役社長

寺門 一義	株式会社常陽銀行代表取締役頭取
戸井 和久	株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社長
永濱 利廣	株式会社第一生命経済研究所主席エコノミスト
中村 利雄	日本商工会議所専務理事
原田 泰	早稲田大学政治経済学術院教授
坂東 眞理子	昭和女子大学学長
樋口 美雄	慶應義塾大学商学部教授
深尾 昌峰	公益財団法人京都地域創造基金理事長
藤原 忠彦	長野県川上村長
淵田 康之	株式会社野村資本市場研究所研究理事
前原 金一	公益社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事
松川 昌義	公益財団法人日本生産性本部理事長
丸谷 智保	株式会社セイコーマート代表取締役社長
持田 信樹	東京大学大学院経済学研究科教授
森 民夫	新潟県長岡市長
森田 浩治	株式会社伊予銀行取締役会長
ロバート・フェルドマン	モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社
	チーフエコノミスト
渡辺 努	東京大学大学院経済学研究科教授

(五十音順、敬称略)